

## 基準年 SUT・産業連関表の基本構成の大枠に向けた 内閣府要望

平成30年8月31日  
内閣府  
経済社会総合研究所

### 1. はじめに

本要望は、平成30年3月6日に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」（以下「第Ⅲ期基本計画」という。）における「国民経済計算の精度向上に必要となる事項について、内閣府から平成30年度（2018年度）の可能な限り早期に具体的な要望の提示を受ける」との記述を受けて行うものである。国民経済計算の推計を担当する内閣府が、基準年 SUT・産業連関表の基本構成の大枠に向けて要望を行うのは、これまで、明示的に議論される機会があまりなかった、我が国における国民経済計算と産業連関表の密接な関係が背景にある。

国民経済計算の年次推計は、5年ごとの「基準年推計」と基準年の推計値を元に各年で補間・延長する「補間年・延長年推計」（以下「中間年推計」という。）に分けられる。このうち「基準年推計」を実施する国民経済計算の基準改定は、「経済センサス - 活動調査」、「国勢調査」などの5年に1度実施される大規模構造統計を反映するために行なわれるものである。

これらの大規模統計、特に「経済センサス - 活動調査」の結果を反映するためには、一国全体の生産活動及び生産物の使用状況を、当該生産物・産業ごとに把握し、それぞれ一国全体でバランスが取れる形で整理する作業（バランスング）が不可欠である。我が国においては、基準年について行われる基礎統計の結果等から生産活動等を把握し、それをバランスングするまでの膨大な作業は、内閣府が行う、言わば狭義の「国民経済計算の基準改定」作業においてではなく、産業連関表の作成作業において行われている。すなわち、我が国の産業連関表の作成作業は、国民経済計算の基準年推計の一部、それも非常に重要な部分を、内閣府を含む関係府省庁共同で行う作業であると捉えることができる。

このように、我が国の国民経済計算の基準年推計は、我が国の産業連関表を基礎として、いわばその作成作業と一体の内容として行われており、産業連関表の推計結果は国民経済計算の基準年推計に大きく影響す

る。そのため、今後、産業連関表を SUT 体系に移行し、基準年 SUT が作成されるなどその内容や推計手順が大きく変更するに際して、内閣府は「産業連関表作成府省庁」の一員として基準年 SUT の推計を行うことに加え、国民経済計算の精度向上の観点から、基準年 SUT・産業連関表の基本構成の大枠に向けて要望を行うこととされたものである。

以上の背景を踏まえ、次のとおり要望を行う。

## 2. 基準年 SUT の構造・推計方法に関する要望

(1) 中間年 SUT を基準年 SUT とシームレスに設計できるように、基準年 SUT の構造・推計方法を設計していただきたい。

- ◆ 現在は、5年に1度作成される産業連関表のうち生産物×生産物(アクティビティー)の取引基本表と産業×生産物の産業別商品産出表(V表)を用いて、生産物×産業のU表に変換してから、国民経済計算の付加価値推計の中間年推計を行っている。SUT 体系に移行することで、5年に1度作成される基準年 SUT において、生産物×産業の使用表が作成されることは、基礎統計からの加工プロセスがひとつ減り、精度向上につながると考えられる。一方で、国民経済計算の中間年推計において、基準年 SUT から中間年 SUT を延長推計する際に、改めて推計概念や分類の調整をするなどの本来不要な加工を行う必要がないように、基準年 SUT の構造・推計方法を設計してほしい。
- ◆ これまでも産業連関表と国民経済計算の整合性向上が図られてきているものの、現在の産業連関表の取引基本表では、その利用目的が異なること等を理由として、自社開発ソフトウェアの資本化対応の有無、政府諸機関の分類など、国民経済計算とは概念・分類等が一部異なっている(別紙1)。産業連関表を SUT 体系に移行するにあたり、可能な限り、基準年 SUT を中間年 SUT の推計が行われる国民経済計算の概念・分類等に揃えることが重要である。また、今後は、基準年 SUT からシンメトリック・インプット・アウトプット表(以後「SIOT」)を作成することから、基準年 SUT から SIOT への変換段階で概念・分類等の変更を行うことが可能となる。そのため、SIOT と国民経済計算でその利用目的が異なっていたとしても、基準年 SUT については、国民経済計算と概念・分類等の整合性を高めることが可能と考えられる。

- ◆ また、産業連関表を SUT 体系に移行することに伴い、より実測値<sup>1</sup>に基づいた基準年 SUT が作られることになる。その際、より実測値に基づいて作られた 2025 年以降を対象とする基準年 SUT と整合的な形で、それ以前の年の国民経済計算を推計できるよう、可能な期間<sup>2</sup>について、必要な情報を提供してほしい。

(2) 生産物の産出先(行側)について、できる限り産出先が単独(中間消費(産業合計額)又は最終需要に回る場合はできるだけ単独の需要項目)となるようにしていただきたい。

- ◆ 基準年 SUT のマトリクスの形では難しくとも、品目別国内生産額表レベルでは、できる限り産出先が単独となるようにして、それを基礎に SUT の配分構造を推計するようにできないか(別紙2)。

(3) 産業別の中間投入比率を安定的にするため、産業の分類を現在よりも詳細化していただきたい。また、その際に経年的に中間投入構造が安定するような分類としていただきたい。

- ◆ 現在の産業連関表の産業別商品産出表(V表)は、100 部門程度(非市場部門を含めて 125 部門)のマトリクスであり、そのため産業連関表の産業は 100 部門程度となっている。これをもう少し細かく、総務省の分析からも、200 部門程度とすることはできないか。
- ◆ また、その際に、産業の概念を同種の生産活動を行う事業所又は KAU で定義することで経年的に中間投入構造が安定的となるようにするとともに、分類についても中間投入構造が安定するようにできないか。
- ◆ 上記の結果、産業は 200 部門程度となるため、公表レベルの部門数を現行 IO (518 生産物×397 アクティビティ)に比べて削減するとの関係府省の意見を踏まえ、加えて総務省や内閣府の分析も考慮すると(別紙3)、部門(生産物×産業)の分類は、それぞれ 200 部門程度とすることが適切ではないか。

---

<sup>1</sup> 「経済センサス - 活動調査」や各種「投入調査」などの基礎データに基づく。

<sup>2</sup> 例えば、「経済センサス - 活動調査」や各種「投入調査」(2025 年については「経済センサス - 活動調査」の一環として実施予定)は、2011 年、2015 年、2020 年を対象として実施又は実施予定。

### 3. 基準年 SUT の基礎統計及び中間年 SUT の基礎統計に対する要望

(1) 「経済構造実態調査」で把握される、サービス業の中間投入（費用）情報について、基準年との接続が図れないか。

- ◆ 「経済構造実態調査」は、サービス業を対象として中間年に実施される。産出額（事業活動別の売上高）については、全事業所を対象として行われる「経済センサス - 活動調査」における売上高を用いて基準年と中間年で接続した形で集計することができる。一方で、中間投入（費用）情報についても同様に、基準年との接続を取れるように設計していただきたい<sup>3</sup>。

(2) 品目別のマージンの動きを把握できるデータが入手できないか。（別紙4）

- ◆ 「経済構造実態調査」では、商業マージンの総額を毎年把握することができるように計画されているが、品目別の商業マージン情報を把握することはできない。そこで、「経済構造実態調査」以外の統計調査等で、品目別のマージンの動きが把握できる情報が入手できないか。例えば、平成31年央に予定されている「企業向けサービス価格指数」の2015年基準改定では、品目として卸売サービスが採用され、卸売サービス価格の調査が開始されることから、これらの調査から品目別のマージンの動きを把握する情報が入手できないか<sup>4</sup>。

(3) 主要な生産物について、企業向けと家計向けの販売割合が分かるデータが入手できないか。（別紙2）

- ◆ 可能であれば、自動車など産出額が大きいいくつかの生産物についてだけでも、企業向けと家計向けの区別ができるデータを、毎年把握することはできないか。

<sup>3</sup> 接続を取るのには、各種「投入調査」との間になるのか。それとも、「経済構造実態調査」と同じ程度の中間投入（費用）情報を、「経済センサス - 活動調査」でも把握できるのか。又は、2022年以降の「経済構造実態調査」において検討するのか。

<sup>4</sup> その際、変動が大きい品目、動きから見て関連性のある品目について、こうした情報が一括して得られることが望ましい。

## 4. 基準年 SUT や中間年 SUT の推計と基礎統計の連携体制 に対する要望

基準年 SUT、中間年 SUT の検討を通じて明らかになった課題がある場合は、可能な限り、「経済センサス - 活動調査」や「経済構造実態調査」を始めとした主要な基礎統計の改善につなげていただきたい。

- ◆ 今般検討されている「経済センサス - 活動調査」におけるサービス業の調査方法の変更や、今般新たに行われる「経済構造実態調査」について、その結果を受けて行われる、基準年 SUT や中間年 SUT の推計に際し、基礎統計と SUT での概念の整合性の観点などから更なる改善点等が明らかになることも考えられる。これらの改善点等を、基準年 SUT や中間年 SUT の推計担当部局からフィードバックし、SUT-TF の議論を通じ、継続的に基礎統計の改善につなげるサイクルを作ることはできないか。
- ◆ また、「産業連関表」や「国民経済計算」の主要な基礎統計調査<sup>5</sup>の実査・集計等作業において、「産業連関表」等の推計作業を優先することはできないか<sup>6</sup>。

<sup>5</sup> 具体的には、「経済センサス - 活動調査」や「経済構造実態調査」などを想定。

<sup>6</sup> 例えば、「平成 28 年経済センサス - 活動調査」の「製造業編」については、国民経済計算の平成 27 年度第二次年次推計に間に合うように、国民経済計算の推計用の集計作業を優先してもらい、「経済センサス - 活動調査」の公表前に事前提供を受けている。「産業連関表」の作成に当たっては「経済センサス - 活動調査」を「産業連関表」用に組み換え集計しているが、「製造業編」の例のように、当該作業の優先度を高めることはできないか。

## 産業連関表と国民経済計算で概念が異なることに起因する、平成23年基準国民経済計算の推計で行った加工処理の例

(単位:兆円)

項目名	内容	該当部門の生産額	平成27年産業連関表の予定
1 防衛装備品	防衛装備品分を中間投入から最終需要(総固定資本形成及び在庫変動)へ計上(図1)	0.4(武器)2.1(鋼船) 0.9(航空機)、0.5(その他の電子通信機器)	防衛装備品の資本化を対応予定
2 不動産仲介手数料	各部門が投入している不動産売買にかかる仲介手数料分を控除し、総固定資本形成に計上(図2)	0.9(不動産仲介業)	不動産仲介手数料の資本化を対応予定
3 自家輸送	自家輸送部門を削除するとともに、自家輸送の投入構成に応じて各部門に分割(図3)	5.7(旅客) 3.3(貨物)	23年表と同じ
4 再生資源回収加工処理	再生資源回収加工処理部門を削除するとともに、当該活動を屑・副産物に付随する商業マージンとみなし、商業のCTに加算し、各部門の屑・副産物の取引額にマージンとして計上する(図4)	1.2 (再生資源回収・加工処理)	23年表と同じ
5 給与住宅差額家賃	給与住宅差額家賃について、帰属家賃部門から住宅賃賃料に移し替えるとともに、営業余剰から雇用者報酬に移し替え(図5)	12.5(住宅賃賃料) 46.4(帰属家賃)	23年表と同じ
6 リース	「産業用機械器具賃貸業」と「建設用機械器具賃貸業」の2部門について、所有者主義から使用者主義へ変更(図6)	3.2(産業用機械) 1.4(建設用機械)	23年表と同じ
7 企業内R&D	企業内研究開発部門を削除するとともに、企業内研究開発の投入、付加価値部分を、(副次生産としての)R&Dの産出比率に応じて分割(図7(1),(2))	9.8 (企業内研究開発)	R&Dの資本化を対応予定
8 事務用品	事務用品部門を削除するとともに、事務用品の投入構成に応じて各部門に分割(図8)	1.3 (事務用品)	23年表と同じ
9 家計外消費	家計外消費支出を中間消費・中間投入に移し替え(図9)	13.6 (家計外消費支出)	23年表と同じ
10 調整項	最終的に仕入れに係る消費税として控除される金額(調整項)について、各部門のCTから削除(年次推計で使用する基礎統計の出荷額には調整項分が含まれるため、基準年の輸出に占める調整項の比率を使って同様に調整)(図10)	1.6(調整項)	輸出に合算(年次推計の基礎統計の出荷額には調整項分が含まれるため、国民経済計算では引き続き処理を実施)
11 国有林野事業	国有林野事業特別会計について、国民経済計算と公的格付けが異なり、産出額が計上されている産業が異なることから、育林から公務に移し替えを行う(図11)	0.3(育林) 12.5(公務(中央))	23年表と同じ
12 特許特別会計	特許特別会計について、産業連関表のCTに含まれていないことから、その他事業所サービスにCTを加算する(図12)	17.9 (その他の対事業所サービス)	国民経済計算と公的格付けが一致しなくなる(国民経済計算の推計において、移し替え処理が必要)
13 自社開発ソフトウェア	自社開発ソフトウェアを商品として行部門に追加し、各部門のCTに加算するとともに、その投入、付加価値にも計上する(図13)	9.6 (ソフトウェア業)	23年表と同じ

(注1)これらに加えて、基準年SUTが以下のように作られる場合は、新たな加工の必要性が発生する。

・現在作成されている、我が国の産業連関表(取引基本表)の列側は、商品(アクティビティ)である。基準年SUTにおいて、この複数のアクティビティを統合したものを「産業」として定義すると、例えば製造業についての中間年推計の基礎統計である工業統計は、報告単位が事業所となっており、当該単位ごとに産出構造及び費用構造を把握していることから、基準年SUTと中間年推計の基礎統計の整合性が図れなくなることから、加工が必要となる。

(注2)リースについては、基本計画に基づき、国際基準の原則に沿った推計となるよう、推計方法の見直しを検討している。

基本分類単位で産出先が内生(中間消費)及び外生(家計消費等)に分かれ、  
品目別国内生産額表の細品目レベルでも産出先が分かると考えられる主な生産物(行部門)

(単位:10億円)

基本分類		細品目レベル					
コード	名称	生産額	家計消費	総固定資本形成	コード	名称	生産額
3511011	乗用車	11,836	6,928	1,876	3511011101	軽自動車・気筒容積660ml以下	1,045
					3511011102	小型自動車・気筒容積660ml超～2000ml以下	2,343
					3511011103	普通自動車・気筒容積2000ml超	8,452
					3511011901	半製品及び仕掛品	-4
					3521011101	小型バス	199
					3521011102	大型バス	97
					3521011201	トラック(軽自動車)	285
					3521011202	トラック(小型自動車・ガソリン車)	163
					3521011203	トラック(小型自動車・ディーゼル車)	188
					3521011204	トラック(普通自動車・ガソリン車)	108
					3521011205	トラック(普通自動車・ディーゼル車)	1,606
					3521011206	トラック(けん引車)	90
					3521011301	特殊自動車	48
3521011	トラック・バス・その他の自動車	3,593	460	2,269	3521011401	トレーラ	27
					3521011501	小型バスボデー	85
					3521011502	大型バスボデー	59
					3521011601	小型トラック運転台	107
					3521011602	小型トラック荷台	16
					3521011603	普通トラック運転台	1
					3521011604	普通トラック荷台	24
					3521011701	貨客兼用車ボデー	320
					3521011702	その他の小型特装ボデー	47
					3521011801	普通特装ボデー	122
3521011901	半製品及び仕掛品	0					

※影付き部分は産出先が分かれないと考えられるもの等

(単位:10億円)

基本分類		細品目レベル					
コード	名称	生産額	中間消費等	家計消費	コード	名称	生産額
4611001	事業用電力	15,029	10,217	4,787	461101001	事業用原子力発電	2,791
					461102001	事業用火力発電	11,320
					461103001	水力・その他の事業用発電	918
					462101101	販売用	3,533
					462101102	加熱用	2
462101	都市ガス	3,839	2,312	1,526	462101103	自家消費用	13
					4621011201	簡易ガス事業	84
					4621011301	ガス導管事業及び大口ガス事業	208
					571101101	定期外※JR	3,044
					571101102	定期※JR	763
					571101103	旅客雑入※JR	6
571101	鉄道旅客輸送	3,839	2,247	3,948	5711011201	定期外※JRを除く	1,400
					5711011202	定期※JRを除く	924
					5711011203	旅客雑入※JRを除く	2
					5711011301	索道	71
579101	郵便・信書便	1,405	1,221	186	5791011001	郵便・信書便	1,405
591101	固定電気通信	7,573	3,826	3,757	5911011001	固定電気通信	7,573
591102	移動電気通信	9,158	3,667	5,496	5911021001	移動電気通信	9,158
591109	その他の電気通信	804	622	185	5911099001	その他の電気通信	804
591909	その他の通信サービス	133	121	12	5919099001	その他の通信サービス	133

※影付き部分は、産出先が分かれなないと考えられるもの等



総務省及び内閣府の分析結果から明らかになった  
部門構成についての具体的内容

項目名	内容	関係する部門の 生産額
行部門(生産物)に ついての分析	約500部門から統合を行うシミュレーションを行った結果、約400部門程度まで はかい離があまり拡大しない。	-
	統合した部門が、約200部門より小さくなると、かい離が拡大する。	-
行部門(生産物)に ついての分析	その他の対事業所サービス(プラントエンジニアリング)、労働者派遣サービスの 統合は乖離を拡大させる。	17.9兆円 (その他の対事業所サービス)
		5.3兆円 (労働者派遣サービス)
	建物サービス、土木建築サービスの統合は乖離を拡大させる。	6.5兆円 (建物サービス)
	第一次産業(米と小麦、肉用牛と豚など)は、統合してもかい離をそれほど拡大 させない。	3.7兆円 (土木建築サービス)
列部門(産業)に ついての分析	プロダクションミックスによる付加価値の乖離を0.1以内に止めるには、250- 280の部門数、0.3以内に止めるには、190-210の部門数となる。	1.9兆円 (米) 0.03兆円 (小麦) 0.7兆円 (肉用牛) 0.5兆円 (豚)

品目別のマージンを把握したい品目  
 (マージン額が比較的大きく、マージン率の変動が大きい品目)

単位:10億円)

卸売マージン		生産額	マージン額	小売マージン		生産額	マージン額
コード	名称			コード	名称		
2111011	ガソリン	6,602	2,499	1141011	たばこ	2,098	1,322
2111013	灯油	1,390	793	1521021	ニット製衣服	365	2,361
2111014	軽油	3,819	461	1119031	そう菜・すし・弁当※※	2,136	1,526
2111015	A重油	1,057	86	(※※のうち細品目)			
2111016	B重油・C重油	1,447	140	1119031101	そう菜	786	
2111018	液化石油ガス	260	843	1119031102	すし・弁当	876	
2111019	その他の石油製品※	1,535	192	1119031103	製造小売分	459	-
(※のうち細品目)							
2111019101	潤滑油(グリースを含む)(石油精製によるもの)	293		1119031104	農業経営体生産分	14	
2111019201	パラフィン	17		1119031901	半製品及び仕掛品	0	
2111019301	アスファルト	198					
2111019401	精製・混合用原料油	653					
2111019402	石油ガス	101					
2111019501	潤滑油(購入した鉱・動・植物油によるもの)	206					
2111019502	グリース(購入した鉱・動・植物油によるもの)	17					
2111019601	オイルコークス	35					
2111019602	その他	28					
2111019901	粗潤滑油	-14					
2111019902	粗蠟	1					
2111019903	粗コークス	0					

図1 防衛装備品の加工処理のイメージ

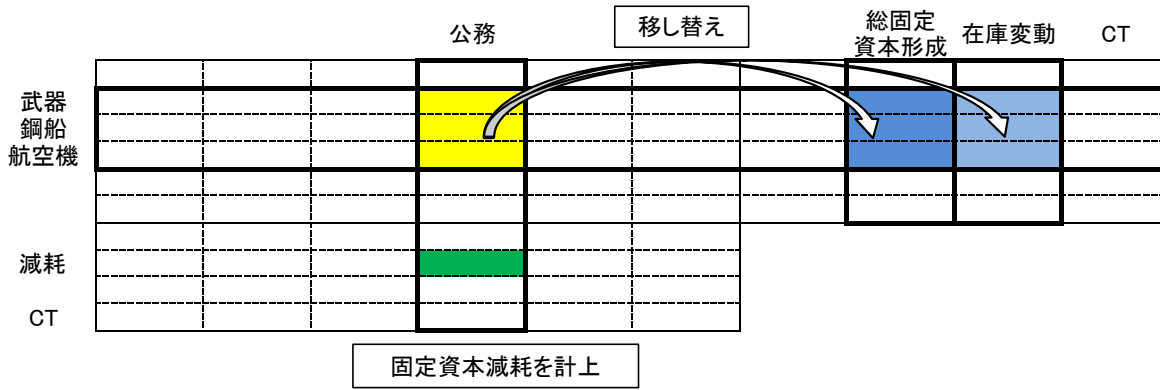


図2 不動産仲介手数料の加工処理のイメージ

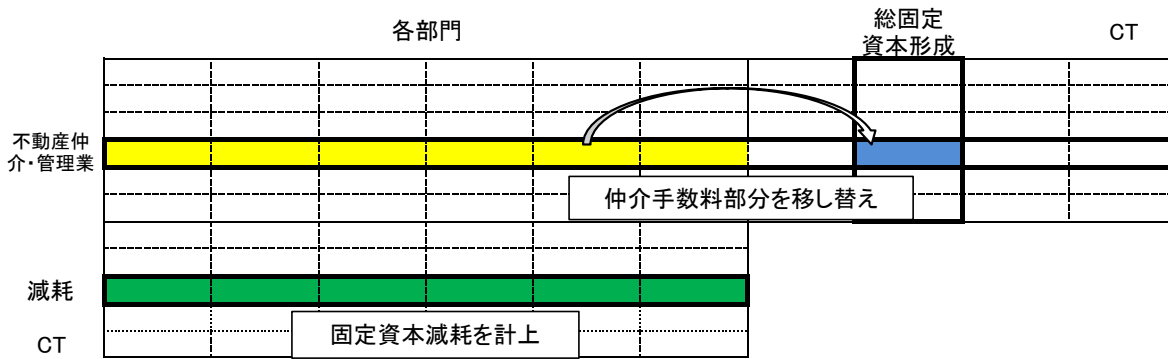


図3 自家輸送の加工処理のイメージ

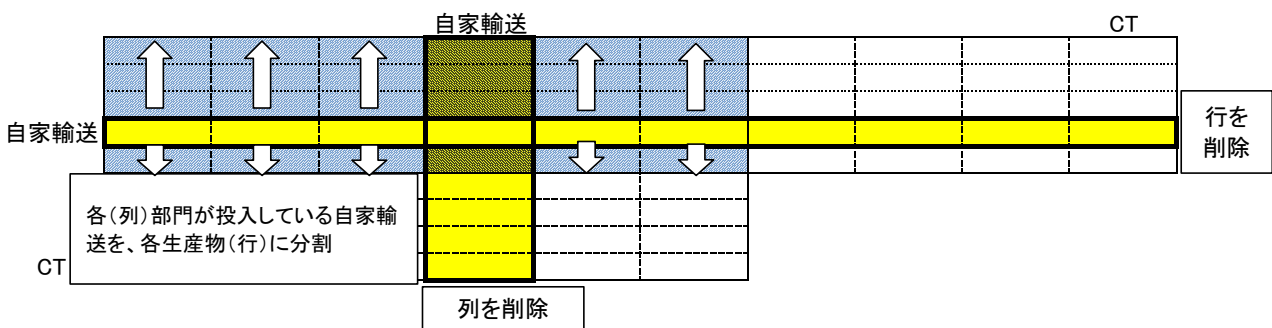


図4 再生資源回収加工処理の加工処理のイメージ

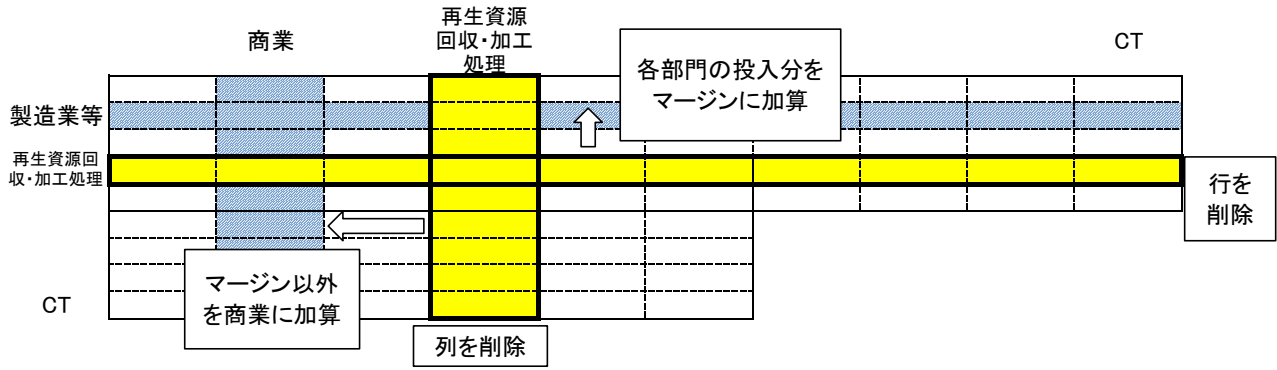


図5 給与住宅差額家賃の加工処理のイメージ

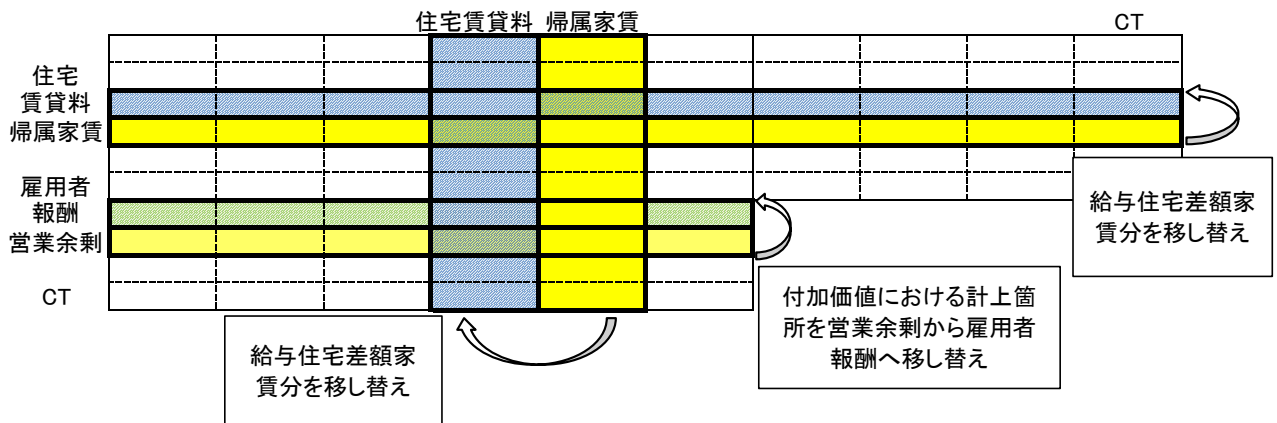


図6 リースの加工処理のイメージ

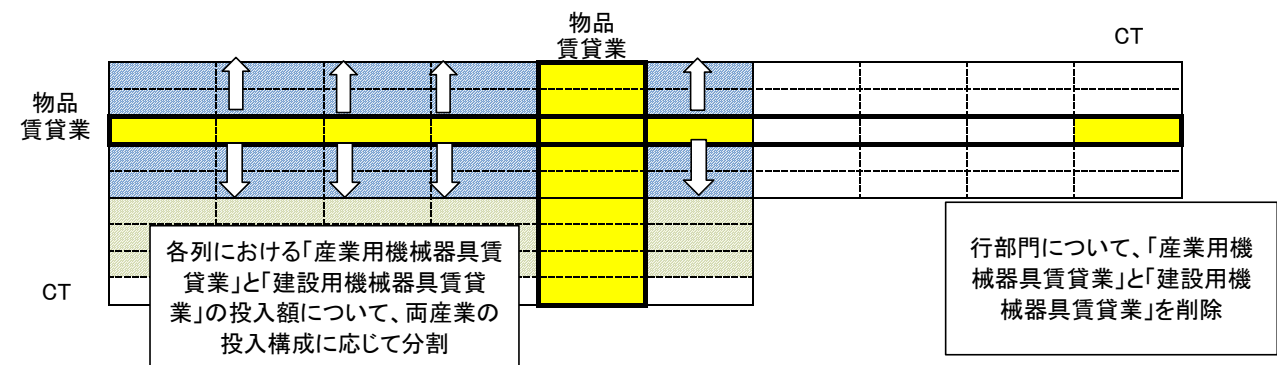


図7(1) 企業内研究開発の加工処理のイメージ(列部門の削除)

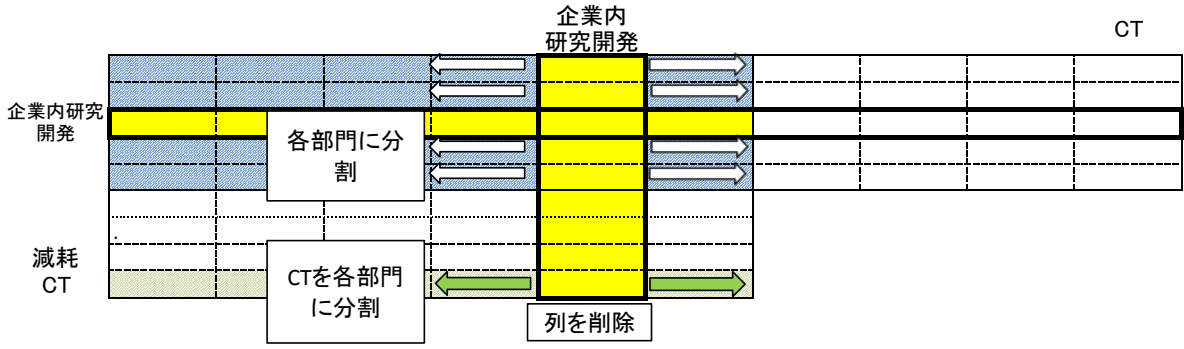


図7(2) 企業内研究開発の加工処理のイメージ(R&Dの資本化)

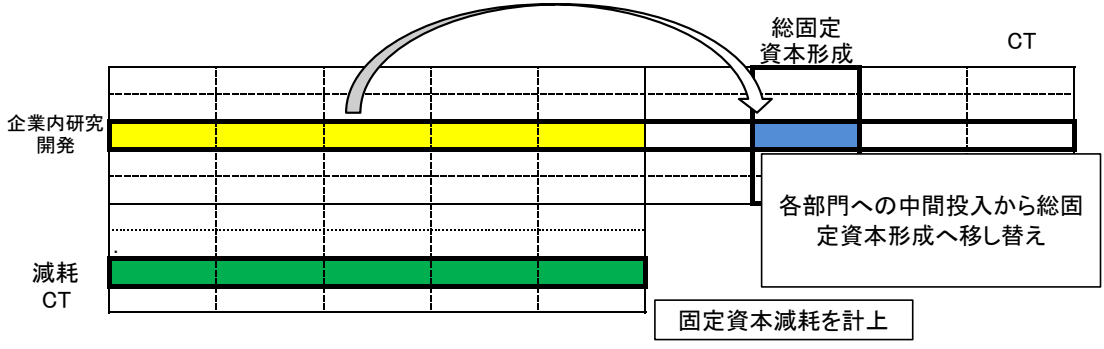


図8 事務用品の加工処理のイメージ

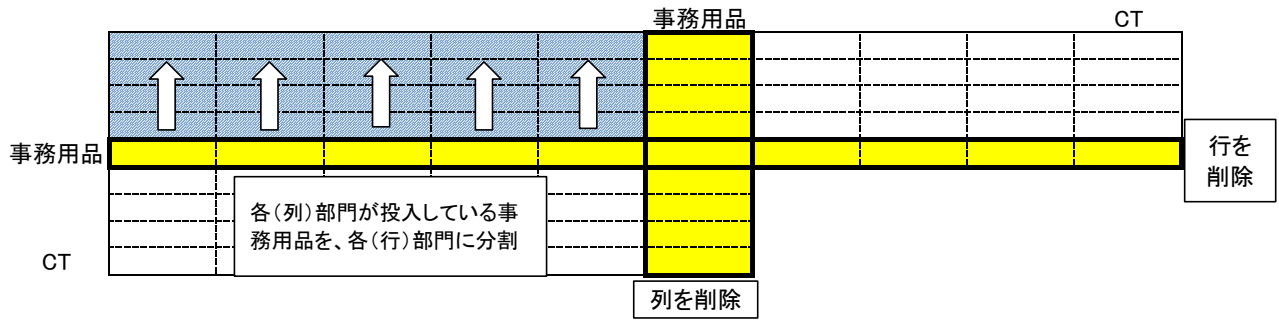


図9 家計外消費の加工処理のイメージ

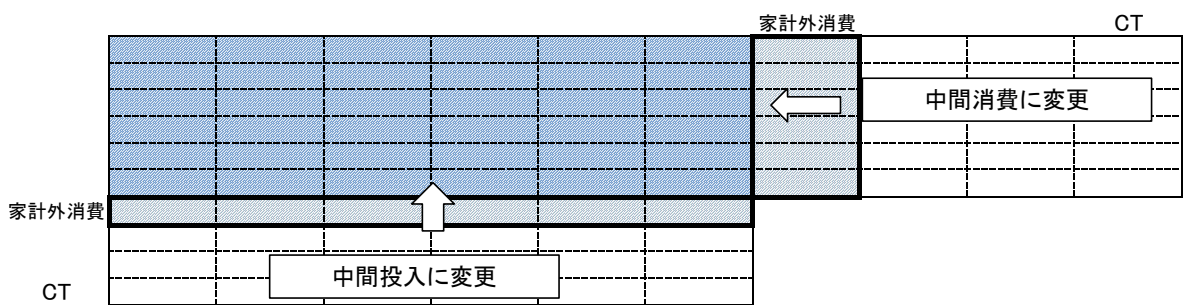


図10 調整項の加工処理のイメージ

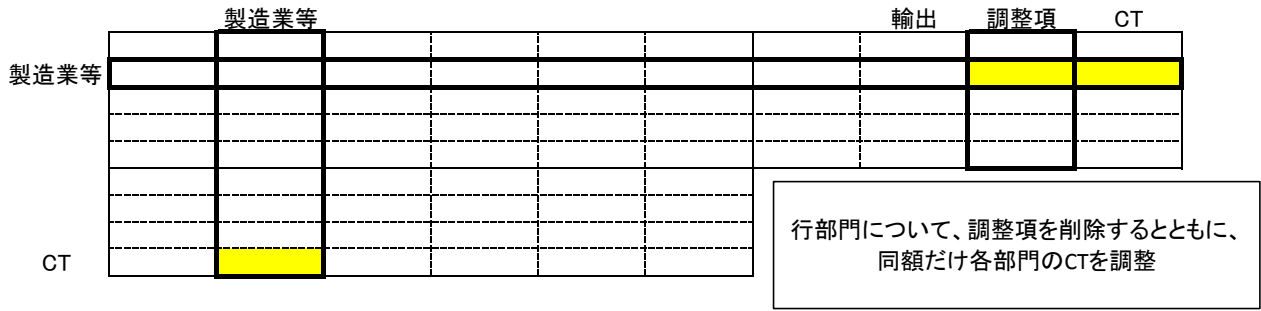


図11 国有林野事業の加工処理のイメージ

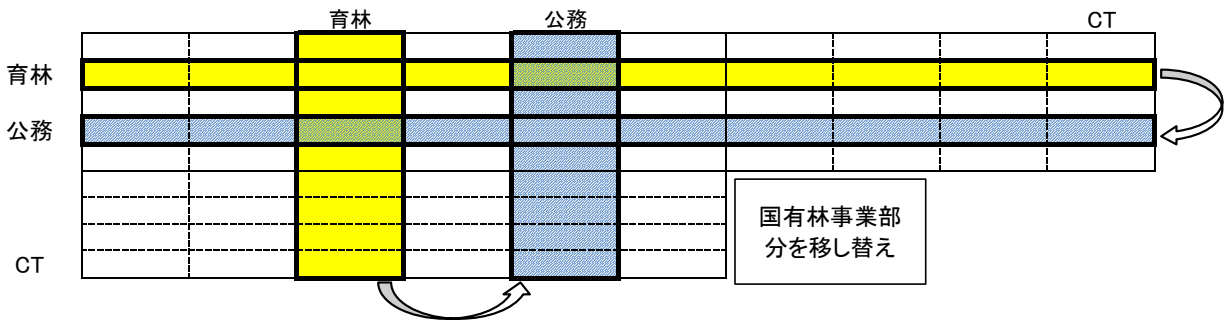


図12 特許特別会計の加工処理のイメージ

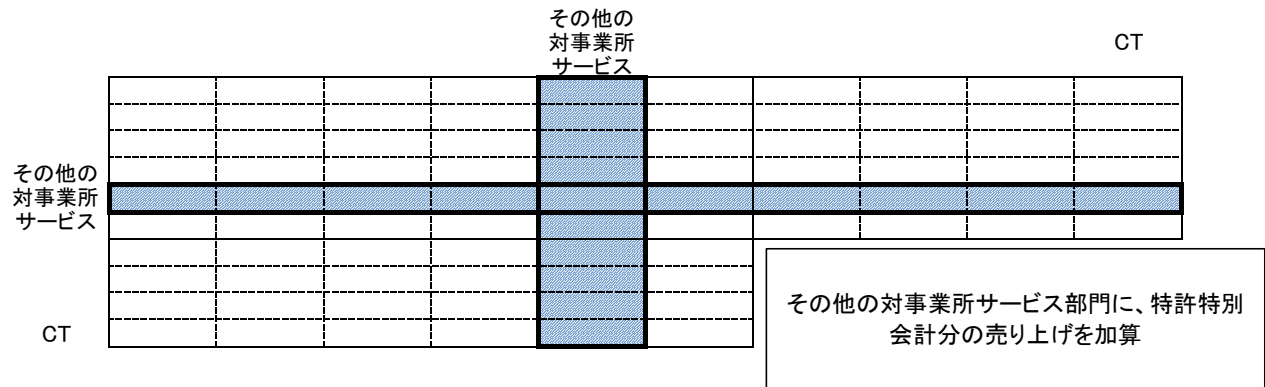


図13 自社開発ソフトウェアの加工処理のイメージ

